

○瀬戸市環境基本条例

平成13年3月30日
条例第10号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第6条)

第2章 環境の保全及び創造に関する基本的施策等

第1節 施策の基本方針(第7条)

第2節 環境基本計画等(第8条・第9条)

第3節 環境の保全及び創造に関する施策(第10条—第21条)

第4節 施策の推進等(第22条—第24条)

第3章 環境審議会(第25条・第26条)

附則

わたしたちのまちは、古くからせとものまちとして輝かしい歴史と伝統をもち、多くの先人たちの長年にわたる努力により、豊かな自然の恵みに支えられながら、文化と産業の調和のなかで発展してきた。

しかしながら、今日の社会経済活動は、資源やエネルギーを大量に消費し、様々な環境への負荷を与えながら営まれている。近年の環境問題は、わたしたちの身近な日常生活が原因となり、ますます複雑、多様化してきており、地球的規模の広がりや将来世代にわたる問題として影響が懸念されている。

わたしたちは、健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保し、これを将来の世代へ引き継ぐことができるよう努めなければならない。

このような認識のもと、地球環境の保全、自然環境の保全に努め、資源が循環する環境創造都市の実現を目指すとともに、市、事業者及び市民が一体となつて問題解決に取り組むため、ここに、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本的な事項を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、もつて現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であつて、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

2 この条例において「地球環境の保全」とは、人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であつて、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

3 この条例において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴つて生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。))及び悪臭によつて、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。))に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全及び創造は、現在の環境がわたしたちの世代だけのものではなく、将来の世代とも共有していることを認識し、すべての市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保し、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行わなければならない。

2 環境の保全及び創造は、資源の有限性を認識し、その合理的かつ循環的な利用及び環境保全上の支障の未然防止を旨とし、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会の構築を目指し、すべての者の公平な役割分担の下に積極的に取り組むことによつて行わなければならない。

3 環境の保全及び創造は、人と自然との関わり及び歴史その他の市の特性を尊重し、自然と共生していくことを目的として行わなければならない。

4 環境の保全及び創造は、地域の環境が広域的な環境ひいては地球的規模の環境と深く関わっていることを認識し、市、事業者及び市民が自らの課題であるにとらえ、それぞれの事業活動及び市民生活において積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。))にのっとり、市域の自然的社会的条件に応じた総合的かつ計画的な環境の保全及び創造に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、自らの施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境への負荷の低減その他環境の保全及び創造に努めなければならない。

- 3 市は、自らの社会経済活動に当たっては、環境の保全及び創造に資する取り組みを率先して実行するとともに、事業者及び市民の環境の保全及び創造に資する取り組みの支援に努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、環境への負荷の低減に努めるとともに、その事業活動に伴って生ずる公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するため必要な措置を講ずる責務を有する。

- 2 事業者は、その事業活動に係る製品その他のものが使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷について、その低減に資するための情報提供に努めなければならない。
- 3 前項に定めるもののほか、事業者は、物の製造、加工、販売その他の事業活動を行うに当たっては、その事業活動に係る製品その他のものが使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、事業者は、その事業活動に関し、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、市民が行う地域の環境保全及び創造活動並びに市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

第2章 環境の保全及び創造に関する基本的施策等

第1節 施策の基本方針

第7条 この章に定める環境の保全及び創造に関する施策の策定及び実施は、基本理念にのっとり、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

第2節 環境基本計画等

(環境基本計画)

第8条 市長は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本計画を策定しなければならない。

- 2 環境基本計画は、環境の保全及び創造に関する目標、目標を達成するための施策、環境配慮指針その他の必要な事項を定めるものとする。
- 3 市長は、環境基本計画を策定するに当たっては、事業者及び市民の意見が反映されるよう努めるとともに、あらかじめ瀬戸市環境審議会の意見を聴かななければならない。
- 4 市長は、環境基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
- 5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(年次報告書)

第9条 市長は、毎年1回、市の環境の状況、環境基本計画に基づいて実施された施策の状況等について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

第3節 環境の保全及び創造に関する施策

(規制の措置)

第10条 市は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。

- 2 市は、自然環境の保全を図るため、自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講じなければならない。
- 3 前2項に定めるもののほか、市は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(協定の締結)

第11条 市は、環境の保全及び創造に関し、特に必要があると認めるときは、事業者との間に環境の保全及び創造に関する協定を締結することができる。

(経済的措置)

第12条 市は、事業者又は市民が自らの活動に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置をとることを助長することにより環境の保全上の支障を防止するため、特に必要があると認めるときは、適正な経済的な助成を行うために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 市は、環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境への配慮)

第13条 市は、環境に著しい影響を与えるおそれのある事業を計画し、及び実施しようとする者に対し、その事業による環境への影響を緩和するための適正な配慮を求めるとともに、配慮がなされるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境調整制度)

第14条 市は、環境に影響を与えると認められる施策の立案及び実施において、環境の保全及び創造の観点から調査及び調整を行うものとする。

2 市は、自らの活動について、環境に与える影響の評価、監査等を行うために必要な措置を講ずるものとする。

3 市は、環境への配慮のため、事業者及び市民が自らの活動に係る環境に与える影響の評価、監査等を行うよう必要な措置を講ずるとともに、必要に応じて事業者及び市民に対して助言、指導等を行うことができるものとする。

(施設の整備等)

第15条 市は、下水道、廃棄物の公共的な処理施設その他の環境の保全上の支障の防止に資する施設の整備を図るため、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(資源等の有効利用の促進)

第16条 市は、事業者及び市民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、市の施設の建設、維持管理その他の事業の実施に当たって、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量に努めなければならない。

(教育、学習等)

第17条 市は、環境の保全及び創造に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全及び創造に関する広報活動の充実により、事業者及び市民が環境の保全及び創造についての理解を深めるとともに、これらの者の環境の保全及び創造に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(民間団体等の自発的活動の推進)

第18条 市は、事業者、市民又はこれらの者の組織する民間の団体(以下「民間団体等」という。)が地域において自発的に行う環境美化活動、緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全及び創造に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第19条 市は、[第17条](#)の環境の保全及び創造に関する教育及び学習の振興並びに[前条](#)の民間団体等が自発的に行う環境の保全及び創造に関する活動の促進に資するため、環境の状況その他の環境の保全及び創造に関する必要な情報を体系的に整備し、適切に提供するように努めるものとする。

(調査、監視等)

第20条 市は、環境の状況の把握並びに環境の保全及び創造に関する施策の策定及び推進に必要な調査を実施するとともに、施策を適正に実施するために必要な監視、測定等の体制の整備に努めるものとする。

(地球環境の保全)

第21条 市は、地球の温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境の保全に資するための施策を積極的に推進するものとする。

第4節 施策の推進等

(推進体制の整備)

第22条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を推進するための体制を整備し、環境基本計画その他環境の保全及び創造に関する施策の効果的な推進を図るため、次に掲げる事項について総合的な調整を行い、必要な措置を講ずるものとする。

(1) 環境に著しい負荷を及ぼすおそれのある市の施策の策定及び実施に関すること。

(2) 環境基本計画の策定及び変更に関すること。

(3) その他環境の保全及び創造に関する施策の総合的な推進に関すること。

(事業者及び市民との連携)

第23条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を効果的に推進するため、事業者及び市民の参加及び協力を求める等これらの者との連携に努めるものとする。

(国等との協力)

第24条 市は、環境の保全及び創造に関する施策で広域的な連携及び国際協力を行う必要のあるものについて、国、他の地方公共団体その他関係機関と協力して、その施策の推進に努めるものとする。

第3章 環境審議会

(設置等)

第25条 [環境基本法\(平成5年法律第91号\)第44条](#)の規定に基づき、環境行政の総合的かつ計画的な推進について調査審議するため、瀬戸市環境審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

2 審議会は、環境の保全及び創造に関する基本的事項に関し、市長に意見を述べることができる。

3 審議会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議する。

(1) 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項

(2) 環境基本計画の策定及び変更に関すること。

(3) [前2号](#)に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

(組織)

第26条 審議会は、委員18人以内で組織する。

- 2 委員は、環境の保全及び創造に関し学識経験のある者その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。
- 3 審議会は、必要があると認めるときは、市長及び調査審議の対象となる関係者に対し、必要な資料の提出を求めることができる。
- 4 この章に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行前に作成し、公表された環境基本計画は、第8条の規定により策定し、公表されたものとみなす。

(瀬戸市公害対策審議会条例の廃止)

- 3 瀬戸市公害対策審議会条例(昭和46年瀬戸市条例第13号)は、廃止する。